

2021年12月23日

各位

会社名 三和油化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 柳 均
(コード番号：4125 東証JASDAQ・名証市場第二部)
問合せ先 取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡
(TEL：0566-35-3021)

東京証券取引所JASDAQ及び名古屋証券取引所市場第二部への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月23日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社グループの業績予想は下表のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

なお、2022年3月期の予想につきましては、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「企業会計基準第29号：収益認識に関する会計基準」（以下、「改正会計基準」）を適用した数値（以下、「新基準値」）となります。改正会計基準の適用されていない2021年3月期は「従来基準値」と記載いたします。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月期 （予想・新基準値）			2022年3月期 第2四半期累計期間 （実績・新基準値）		2021年3月期 （実績・従来基準値）	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	13,997	100.0	12.3	7,245	100.0	12,460	100.0
営業利益	1,386	9.9	30.7	866	12.0	1,060	8.5
経常利益	1,400	10.0	29.4	876	12.1	1,081	8.7
親会社株主に帰属 する当期（四半期） 純利益	999	7.1	37.3	566	7.8	727	5.8
1株当たり当期 （四半期）純利益	274円10銭			166円29銭		216円27銭	
1株当たり配当金	25円00銭			—		380円00銭 （19円00銭）	

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- (注) 1. 2021年3月期(実績・従来基準値)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績・新基準値)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年3月期(予想・新基準値)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(880,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大32,000株)は考慮していません。
3. 当社は2021年6月18日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2021年3月期(実績・従来基準値)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

改正会計基準の適用によって、従来は総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部につきまして、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

2022年3月期における新基準値と従来基準値の比較は下表のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想・新基準値)			2022年3月期 (予想・従来基準値)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率	
売上高		13,997	100.0	12.3	14,871	100.0	19.3
営業利益		1,386	9.9	30.7	1,386	9.3	30.7
経常利益		1,400	10.0	29.4	1,400	9.4	29.4
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益		999	7.1	37.3	999	6.7	37.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		274円10銭			274円10銭		
1株当たり配当金		25円00銭			25円00銭		

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、「社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなる」ことを目標に掲げ、各種化学製品の製造・販売から使用後の産業廃棄物の再資源化・有効利用までを物流や品質保証も含めて一貫通貫で対応することが特徴であり、環境負荷の低減と資源有効利用を通じて、総合的に取引先並びに社会へ貢献することを目指しております。また、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や世界的な半導体の供給不足等の影響により、当社グループの顧客である製造業におきましては、2022年3月期下期以降は一部の顧客において減産の兆候も見られますが、当社グループは特定業種及び特定地域の顧客に依存しておらず、国内各地の幅広い業種の顧客と直接取引を行っていることから、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

このような状況の下、当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、当初予算を承認した2021年3月から一部の溶剤の需要が大きく伸びて単価が急騰していること、リチウムイオン電池関連の副資材として使用される受託加工製品の需要が大きく伸びていること、産業廃棄物のスポット的な処理受託が重なったこと等により、2021年9月に修正を行っております。修正後の当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、従来基準値においては、売上高14,871百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1,386百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益1,400百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益999百万円（前年同期比37.3%増）を見込んでおります。

新基準値においては、売上高13,997百万円、営業利益1,386百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益999百万円を見込んでおります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や米中を筆頭とした貿易摩擦や資源の調達リスク等が顕在化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは「環境関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は「リユース事業」「リサイクル事業」「化学品事業」「自動車事業」「PCB事業」の5つに区分されます。また、売上高の性質の違いを踏まえ、産業廃棄物処理などの役務提供に係る売上を「処分費売上」、製品・商品等の販売に係る売上を「一般売上」として区分することができます。予想数値は製品・サービス毎に前年実績を踏まえ、年度計画を策定しております。

なお、当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、2021年4月から8月度までの実績に9月度以降の予算数値を合算した数値となっております。

（売上高）

当社グループの売上高につきましては、国内の「環境」に対する注目はますます高まる傾向にあり、さらに当社グループの東日本及び西日本エリアへの顧客開拓等を踏まえて、各事業区分の製品・サービス毎に予想数値の策定を行っております。

2022年3月期における売上高の新基準値と従来基準値の比較は下表のとおりです。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月期 （予想・新基準値）	2022年3月期 （予想・従来基準値）
売上高	13,997	14,871
リユース事業	2,764	2,779
リサイクル事業	4,172	4,491
化学品事業	3,953	4,117
自動車事業	2,286	2,437
PCB事業	822	1,047

（1）リユース事業

① 処分費売上

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」）」に基づいて産業廃棄物を収集し、再資源化・有効利用を行っております。リユース事業ではマテリアルリサイクルという付加価値の高い再資源化を行っており、その主な対象は、有機溶剤、リン酸、有用金属等であります。営業部門が顧客を訪問する中で今後の使用済み廃棄物の排出数量の見通し等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに使用済み廃棄物の収集数量及び単価を設定し、積み上げにより処分費売上の計画を策定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

② 一般売上

上記の使用済み廃棄物の収集数量計画を基に、当社製造部門における生産計画等からマテリアルリサイクルされる再生製品等の数量を算出し、営業部門が顧客を訪問する中で今後の需要動向等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに再生製品等の販売数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、リユース事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は2,779百万円（前年同期比14.2%増）と予想しております。新基準値においては、2,764百万円と予想しております。

（2）リサイクル事業

① 処分費売上

リユース事業と同様の手法で策定しておりますが、近年、地震・台風・集中豪雨等による災害廃棄物の発生増加や中国及び東南アジア諸国の廃プラスチック類等の輸入規制強化、人件費・老朽化施設の修繕・更新費用の増大等を背景として、産業廃棄物処理の価格は年々上昇していく傾向にあります。特に、処理施設に負荷をかける、有害物質を含む等、処理に手間のかかる品目においてはその傾向が顕著であり、顧客へのヒアリングを通じて市場動向を確認し、策定しております。

② 一般売上

リサイクル事業における再資源化製品は、石炭や重油の代替として利用される再生燃料やセメント原料、鉄鋼製造時の副資材等（以下、「再生燃料等」）であります。使用済み廃棄物の収集数量計画を基に、当社製造部門における生産計画等から再資源化される再生燃料等を算出し、営業部門が顧客を訪問する中で今後の需要動向等をヒアリングし、直近1年間の実績も踏まえて、案件（顧客、品目）ごとに再生燃料等の販売数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、リサイクル事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は4,491百万円（前年同期比6.8%増）と予想しております。新基準値においては、4,172百万円と予想しております。）

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 化学品事業

① 処分費売上

化学品事業における処分費売上は、液晶・半導体等の限られた業種における受託再生用の廃棄物収集であり、個々の顧客ごとに決められた取引条件を基に、営業部門が顧客を訪問する中で今後の見通し等をヒアリングした結果を基に、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより処分費売上の計画を策定しております。

② 一般売上

化学品事業の一般売上は、メーカーから仕入れた新品の原材料及び商品を顧客の要望に合わせた荷姿・納期で納入するほか、メーカーから仕入れた新品の原材料を顧客の要求する品質レベルにまで高付加価値化し納入するものであります。原材料及び商品の仕入価格動向に顧客の需要動向等をヒアリングした結果を組み合わせて、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより一般売上の計画を策定しております。

以上のことから、化学品事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は4,117百万円（前年同期比67.0%増）と予想しております。新基準値においては、3,953百万円と予想しております。

(4) 自動車事業

① 処分費売上

自動車事業においては、一部の選別した廃油を原料とした製品を製造しており、リユース事業と同様の手法で策定しております。

② 一般売上

化学品事業と同様の手法で策定しております。

以上のことから、自動車事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は2,437百万円（前年同期比9.9%増）と予想しております。新基準値においては、2,286百万円と予想しております。

(5) PCB事業

① 処分費売上

PCB事業における処分費売上は、PCB汚染物を処分するまでの分析、解体、補修、収集運搬、処分等の一連のコーディネート及び作業を実施するものであります。顧客が保有するPCB汚染物の状態と数量を基に、PCB処分業者との協議も踏まえて案件（顧客、品目）ごとに金額を算出し、処分する時期等を相談のうえで、積み上げにより計画を策定するほか、

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により定められた処理期限（2027年3月）が迫る中、市場規模が年々縮小していくことを踏まえて、前年比10～20%減少していくことを想定して策定しております。

② 一般売上

PCB事業における一般売上は、PCBに汚染された絶縁油を抜き取り、絶縁油の新油を供給するものであります。顧客が保有するPCB汚染物の状態と数量を基に、絶縁油の入替ニーズをヒアリングのうえで把握し、案件（顧客、品目）ごとに数量及び単価を設定し、積み上げにより計画を策定しております。

以上のことから、PCB事業における2022年3月期の売上高（従来基準値）は1,047百万円（前年同期比8.1%減）と予想しております。新基準値においては、822百万円と予想しております。

以上の結果、2022年3月期の売上高（従来基準値）は14,871百万円（前年同期比19.3%増）を見込んでおります。新基準値においては、13,997百万円を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの主な売上原価は、製造部門及び物流部門等の商品仕入高、原材料費（廃棄物原料の有価買取を含む）、外注加工費、産廃処理費、減価償却費、人件費、修繕費等となります。

商品仕入高及び原材料費は、売上計画を基に必要な商品・原材料等の数量を品目別に算出し、それぞれの想定仕入単価を乗じて算出しております。

外注加工費も同様に、売上計画を基に必要な外注委託数量を品目別に算出し、それぞれの外注加工単価を乗じて算出しております。

産廃処理費は、売上計画で策定した廃棄物の引取数量計画を基に過去の実績を踏まえて、外部へ排出する産業廃棄物の数量を品目別に算出し、排出単価を乗じて算出しております。

減価償却費は、計画策定時点で保有する資産の減価償却額に、その後の投資計画から案件ごとに償却年数及び償却開始時期を踏まえた新規分を追加して算出しております。

人件費は、計画策定時の人員をベースとして、昇給による上昇分を3%加味し、定時外勤務は直近3ヶ月の実績を基に平均値を採用するほか、その後の採用計画を加味して算出しております。

修繕費は、設備の定期点検及び保全計画等を基に算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2022年3月期の売上原価（従来基準値）は10,688百万円（前年同期比23.5%増）を見込み、売上総利益は4,182百万円（前年同期比9.8%増）を見込んでおります。新基準値においては、売上原価は9,814百万円を見込み、売上総利益は4,182百万円を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、営業部門、技術開発部門及び総務・管理部門等の人件費となり、売上原価の人件費と同様の手法で算出しております。改正会計基準適用による本費用見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は2,796百万円（前年同期比1.7%増）を見込み、営業利益は1,386百万円（前年同期比30.7%増）を見込んでおります。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益・費用の主たる構成は、土地の受取賃貸料、投資有価証券の受取配当金及び借入金の支払利息等を計上しております。改正会計基準適用による本収益・費用見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の営業外収益は46百万円（前年同期比20.0%減）、営業外費用は32百万円（前年同期比11.0%減）を見込み、経常利益は、1,400百万円（前年同期比29.4%増）を見込んでおります。

（特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、2017年3月に発生した茨城事業所火災事故の復旧に係る受取保険金140百万円等を計上し、141百万円（前年同期比94.6%増）を見込んでおります。特別損失は固定資産除却損11百万円等を計上し、14百万円（前年同期比11.6%増）を見込んでおります。改正会計基準適用による本損益見通しへの影響はありません。

以上の結果、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、999百万円（前年同期比37.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

当資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以 上

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月18日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集への投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月23日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL http://sanwayuka.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柳 均
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)熊崎 聡 (TEL)0566(35)3021
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,245	-	866	-	876	-	566	-
2021年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 575百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	166.29	-
2021年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,177	6,140	35.7
2021年3月期	17,116	5,628	32.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,140百万円 2021年3月期 5,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	380.00	380.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,997	12.3	1,386	30.7	1,400	29.4	999	37.3	274.10

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,406,000株	2021年3月期	3,406,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,406,000株	2021年3月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 2021年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心として新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、段階的な行動制限緩和とともに経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、米中の貿易摩擦が長期化していること等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、外需の回復による輸出の増加等を中心に持ち直しの兆しが見えるなど、緩やかに回復しつつあるものの、世界的な半導体不足が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼし、一部原材料価格の高騰等も懸念されております。さらに、一部地域においては政府による緊急事態宣言の発出と解除を繰り返すなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれており、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されます。このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,245百万円、営業利益866百万円、経常利益876百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益566百万円となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤、リン酸及び有用金属といった主力取扱品目の全てにおいて、廃棄物原料の収集から当社工場での製造、再生製品の販売まで堅調に推移しました。特に、リン酸リサイクルにおいては、半導体業界の高稼働により廃棄物原料を多く収集することができ、また再生リン酸の拡販も進んだことから持続的に成長しております。その結果、売上高は1,430百万円となりました。

②リサイクル

当事業は、顧客の廃棄物処理需要が堅調に推移し、子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社の稼働増加やライアンス先との協力体制強化等により、当社グループの半期物取扱数量を増加させることができました。また、廃棄物処理市場における処理単価は持続的に上昇している傾向にあります。その結果、売上高は2,238百万円となりました。

③化学品

当事業は、IT技術や情報通信技術の高度化に伴う半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、電子材料向けの溶剤販売や受託製造の獲得に注力してまいりました。当社茨城事業所に新設した電池向け副資材製造設備が稼働開始したことに加え、一部溶剤の市況価格が大幅に上昇したことを受け、当社グループの売上高を大きく押し上げる状況となりました。その結果、売上高は1,988百万円となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が収縮していくことが見込まれる難しい事業環境ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減産となった前年同期と比較すると、顧客工場の稼働は回復しております。その結果、売上高は1,101百万円となりました。

⑤PCB

当事業は、2027年の処理期限が迫る中、適切に処理を進めるための提案等により顧客の信頼を獲得する活動に注力してまいりました。また、前年は新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化した顧客がPCB廃棄物の処理を先送りする傾向が多くみられたのに対し、国内経済の緩やかな回復基調を背景として、前向きに検討する顧客も増加してまいりました。その結果、売上高は486百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,177百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が608百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が500百万円、電子記録債権が91百万円及び原材料及び貯蔵品が83百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は11,037百万円と前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が300百万円増加したものの、営業外電子記録債務が336百万円及び長期借入金が178百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,140百万円と前連結会計年度末に比べ、511百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が501百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し891百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加592百万円や法人税等の支払271百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益863百万円や減価償却費398百万円を源泉とした収入により、597百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,157百万円により1,160百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額300百万円や長期借入れによる収入750百万円があったものの、長期借入金の返済額1,020百万円等により、44百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所JASDAQ及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,310	891,255
受取手形及び売掛金	2,321,306	2,821,948
電子記録債権	290,109	381,550
商品及び製品	208,194	244,331
仕掛品	167,766	90,384
原材料及び貯蔵品	204,100	287,876
その他	281,445	113,009
流動資産合計	4,972,233	4,830,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790,786	3,722,029
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,877	1,853,036
土地	4,615,181	4,615,181
リース資産	45,945	37,216
建設仮勘定	406,535	516,422
その他（純額）	326,908	314,842
有形固定資産合計	10,866,234	11,058,728
無形固定資産	23,444	28,231
投資その他の資産		
投資有価証券	655,404	639,030
退職給付に係る資産	200,843	209,210
繰延税金資産	28,454	26,436
その他	370,010	385,612
投資その他の資産合計	1,254,712	1,260,290
固定資産合計	12,144,391	12,347,250
資産合計	17,116,625	17,177,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,604	1,188,710
電子記録債務	241,871	189,003
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,941,355	1,848,928
リース債務	17,370	8,593
未払法人税等	272,752	286,866
賞与引当金	210,865	227,637
役員賞与引当金	51,200	24,900
営業外電子記録債務	406,335	70,029
その他	1,288,104	931,714
流動負債合計	5,763,459	5,476,383
固定負債		
長期借入金	5,475,743	5,297,729
リース債務	31,135	30,460
役員退職慰労引当金	182,877	191,991
繰延税金負債	34,595	40,961
固定負債合計	5,724,350	5,561,142
負債合計	11,487,810	11,037,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,000	120,000
資本剰余金	43,944	43,944
利益剰余金	5,213,862	5,715,526
株主資本合計	5,377,806	5,879,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,007	260,610
その他の包括利益累計額合計	251,007	260,610
純資産合計	5,628,814	6,140,080
負債純資産合計	17,116,625	17,177,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,245,205
売上原価	4,979,918
売上総利益	2,265,286
販売費及び一般管理費	1,399,122
営業利益	866,164
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,652
受取賃貸料	12,846
その他	4,303
営業外収益合計	26,801
営業外費用	
支払利息	14,787
その他	1,904
営業外費用合計	16,691
経常利益	876,275
特別利益	
固定資産売却益	899
特別利益合計	899
特別損失	
固定資産除却損	11,953
投資有価証券売却損	1,430
特別損失合計	13,384
税金等調整前四半期純利益	863,790
法人税等	297,413
四半期純利益	566,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,377

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	566,377
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,602
その他の包括利益合計	9,602
四半期包括利益	575,980
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	575,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	863,790
減価償却費	398,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,300
受取利息及び受取配当金	△9,652
支払利息	14,787
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	△8,366
売上債権の増減額(△は増加)	△592,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,338
仕入債務の増減額(△は減少)	202,238
その他	21,023
小計	851,229
利息及び配当金の受取額	8,920
利息の支払額	△14,589
法人税等の還付額	23,036
法人税等の支払額	△271,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,157,293
有形固定資産の売却による収入	900
無形固定資産の取得による支出	△7,190
投資有価証券の取得による支出	△1,689
投資有価証券の売却による収入	30,363
その他	△26,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,925

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000
リース債務の返済による支出	△9,452
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,441
配当金の支払額	△64,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△608,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は467,964千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える大きさと期間については、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

今後当社グループに与える影響が著しく大きくなることはないという仮定のもと、主に繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連の事業で構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。